		(1月的/建管は引売が中叶)		1.11 日本本土17.72		立,十円)
No.	事業名	①目的(積算は計画策定時) ②事業経費	事業期間	成果目標達成状況 及び事業実施による効果	総事業費	交付金 充当額
1	障害者支援施設等物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、障害者支援施設等の食材費及び光熱費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。②補助金(入所系(食材費)1人あたり@9,000×125人=1,125,000円、通所系(食材費)1人あたり@3,000×124人=372,000円、光熱費@48,000×2事業所=96,000円、その他財源として、秋田県補助金を充当(その他財源内訳 入所系1人あたり(@6,000×1/2)×125人=375,000円、通所系1人あたり(@3,000×1/2)×124人=186,000円、光熱費(@48,000×1/2)×2事業所=48,000円))	R5.12 ~ R6.1	(目標) 入所系・通所系対象者への給付率:100% 【成果】 入所系・通所系対象者への給付率:100% 物価高騰に苦しむ障害者支援施設等に対して支援を行い、食材費や光熱費の負担軽減をしたことで、安定的な施設運営と障害者福祉サービスの提供の維持が図られた。	1,593	984
2	介護保険施設等物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、介護保険施設等の食材費及び光熱費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。②補助金(入所系(食材費)1人あたり@9,000×137人=1,233,000円、通所系(食材費)1人あたり@3,000×63人=189,000円、光熱費@48,000×2事業所=96,000円、その他財源として、秋田県補助金を充当(その他財源内訳 入所系1人あたり(@9,000×1/2)×137人=616,500円、通所系1人あたり(@3,000×1/2)×50人=75,000円、光熱費(@48,000×1/2)×2事業所=48,000円))	R5.12 ~ R6.1	(目標) 入所系・通所系対象者への給付率:100% 【成果】 入所系・通所系対象者への給付率:100% 物価高騰に苦しむ介護保険施設等に対して支援を行い、食材費や光熱費の負担を軽減したことで、安定的な施設運営と介護サービスの提供の維持が図られた。	1,518	778
3	保育所等物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、保育施設等の食材費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。②補助金(児童1人あたり@9,000×83人=747,000円、その他財源として、秋田県補助金を充当(その他財源内訳 児童1人あたり(@4,620×1/2)×50人=115,500円))	R5.12 ~ R6.2	(目標) 事業規模を縮小する保育施設数:0件 【成果】 事業規模を縮小する保育施設数:0件 物価高騰により影響を受けている保育施設等に対して、食材費の支援を行うことにより、保育園の経営維持が図られた。	747	631

No.	事業名	①目的(積算は計画策定時)	事業期間	成果目標達成状況	総事業費	交付金
		②事業経費		及び事業実施による効果		充当額
4	物価高騰対応燃料券交付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、全世帯を対象とした燃料券の発行を行い、負担の軽減と地域経済の消費の下支えを支援する。 ②燃料券発行経費及び事務経費(消耗品費23千円(宛名シール、用紙等)、印刷製本費379千円(燃料券、封筒)、通信運搬費740千円(燃料券送料(簡易書留))、補助金20,023千円)	R5.12 ~ R6.3	(目標) 燃料券使用率:98% 【成果】 燃料券使用率:94.8% 燃料価格高騰の影響を受けていた町民の家計負担軽減につながったとともに、地域経済の底上げに資することができた。	21,165	19,900